

災害・事故時における 化学物質対応に係る情報共有の在り方 － 好事例の紹介 －

化学物質と環境に関する政策対話事務局
(みずほ情報総研株式会社)

<目次>

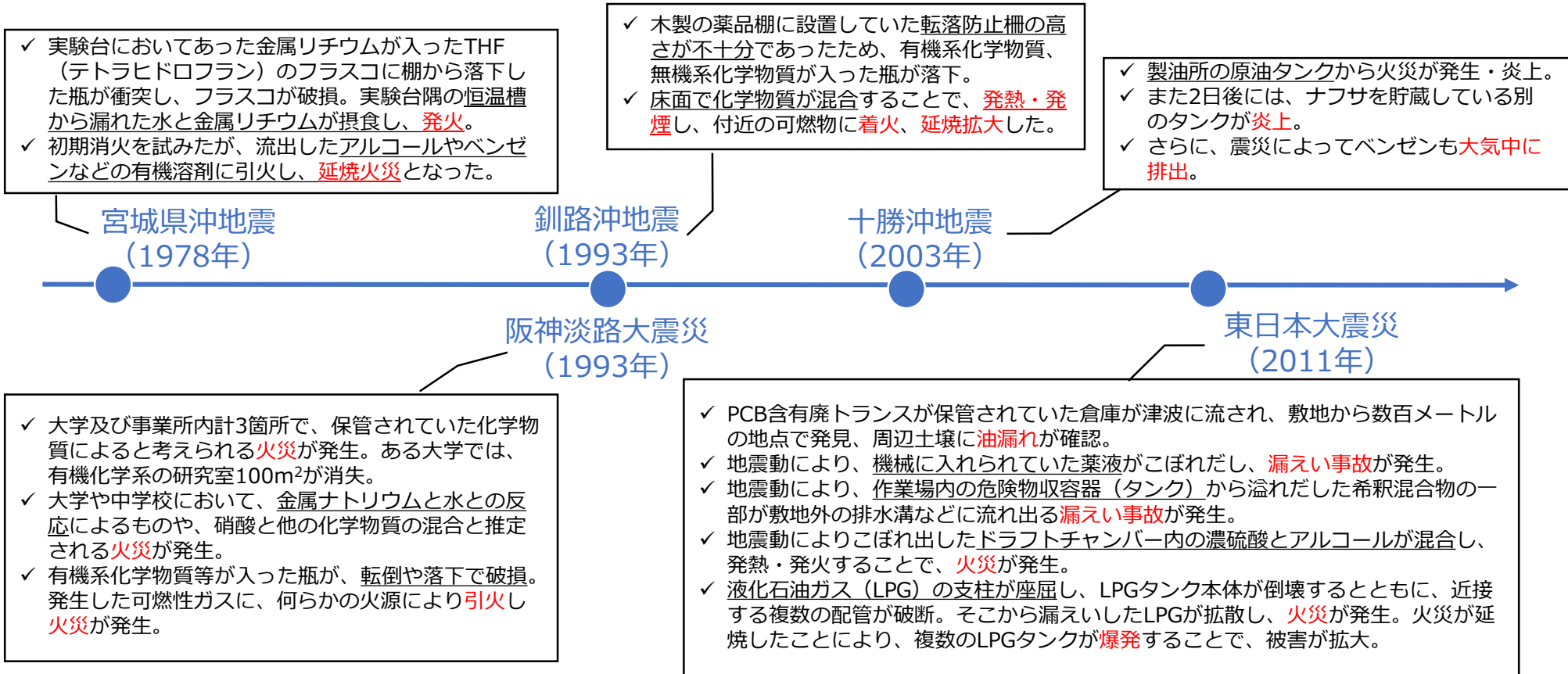
1. 災害・事故時の化学物質管理に係る議論の背景
2. 第10回政策対話での議論（振り返り）
3. 今回（第15回）の議論におけるスコープの整理
4. 論点

1. 災害・事故時の化学物質管理に係る議論の背景

1. 災害・事故時の化学物質管理に係る議論の背景 (化学物質の事故につながる災害の事例)

- 化学物質の事故につながる自然災害として、「地震」「台風」「大雨」「火山噴火」等があるが、例えば地震発生時には、次に示すような被害が生じる可能性がある。

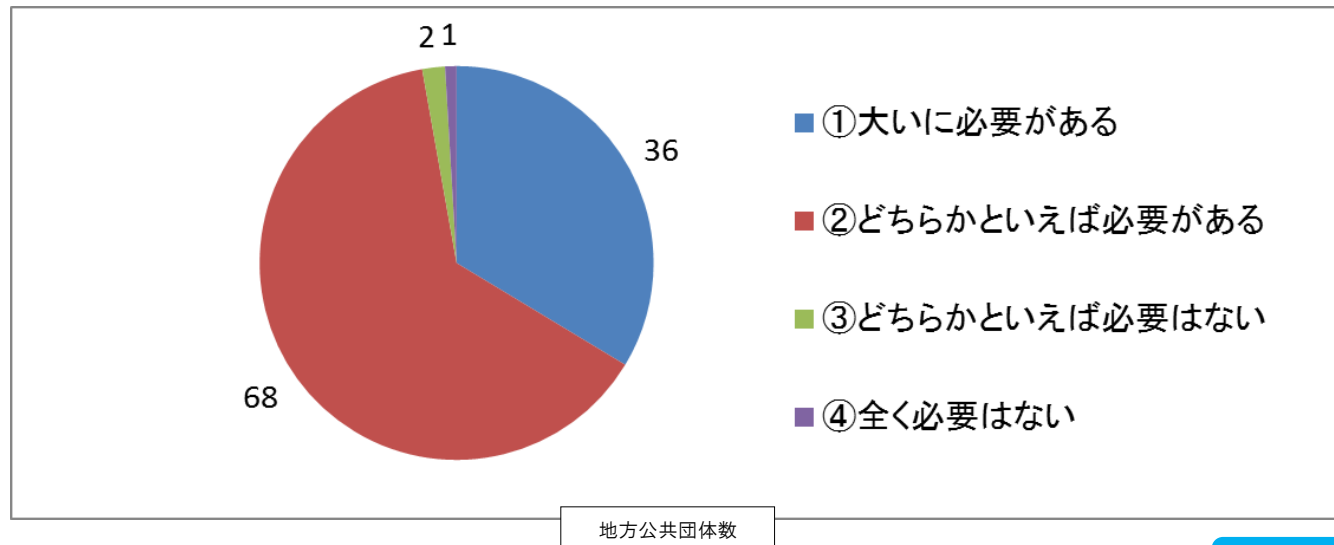
- ① 薬品棚などの転倒、容器同士の衝突による容器の破損による、化学物質の漏えい
- ② 漏えいした化学物質の吸引、接触などによる人体への影響
- ③ 漏えいした化学物質による酸欠
- ④ 漏えいした化学物質同士の接触による発火、有毒ガスの発生
- ⑤ 漏えいした化学物質と、空気や水との接触による発熱、発火
- ⑥ 静電気や火器などによる漏えいした化学物質の引火



1. 災害・事故時の化学物質管理に係る議論の背景

(参考)「災害時における化学物質対策に関する調査」概要について
(平成30年度、環境省)

- ✓ 調査目的：災害時の化学物質対策を検討する際の基礎調査として、地方公共団体の対策の実施状況や今後の取組に関する意識を調査したもの
- ✓ 調査実施期間：2018年11月1日～11月12日
- ✓ 調査対象：届出経由事務を担当する地方公共団体（都道府県47＋政令指定都市等66＝合計113）に対して、アンケート調査により実施（うち有効回答数109件）
- 災害時の化学物質の漏えい等に備えて体制を整備する必要性



災害時の化学物質の漏洩に備えた体制
整備のニーズは高い（95%以上）⁵

2. 第10回政策対話での議論（振り返り）

2. 第10回政策対話での議論（振り返り）

- 第10回政策対話においては、災害対策基本法に基づく地域防災計画や化学物質事故のライフサイクル別対応法体系の整理結果に基づき、以下の論点で議論が行われた。

- 住民、事業者、行政の間の情報共有は、どのようにあるべきか。
- 関係機関間の平時から共有すべき情報とは、どのようなものか。

- 第10回政策対話における主な御意見は以下の通り。

（産業界）

- 事故時には、散水による消火活動によって問題が広がるケースもあることから、周辺住民に被害が及ばないように、様々なケースを想定した消防関係者も含めた情報共有が必要。
- 中小企業における化学物質管理と、周辺住民や行政、消防関係者への情報提供については課題。

（学識経験者）

- 消防法で対象となる化学物質は、毒物・劇物が中心。一方で、PRTRは慢性毒性あるいは環境への影響が中心であり、情報共有といってもPRTRでカバーで全てカバーできていない。この点について一度整理した上で議論する必要があるのではないか。
- 化学物質事故について、「単なる漏えい」なのか「漏えいした後に爆発等した場合」なのか分けて考えるべき。
- 工場での事故に限らず、「化学原料の輸送中の事故」も含む、スコープを広げた議論が必要。

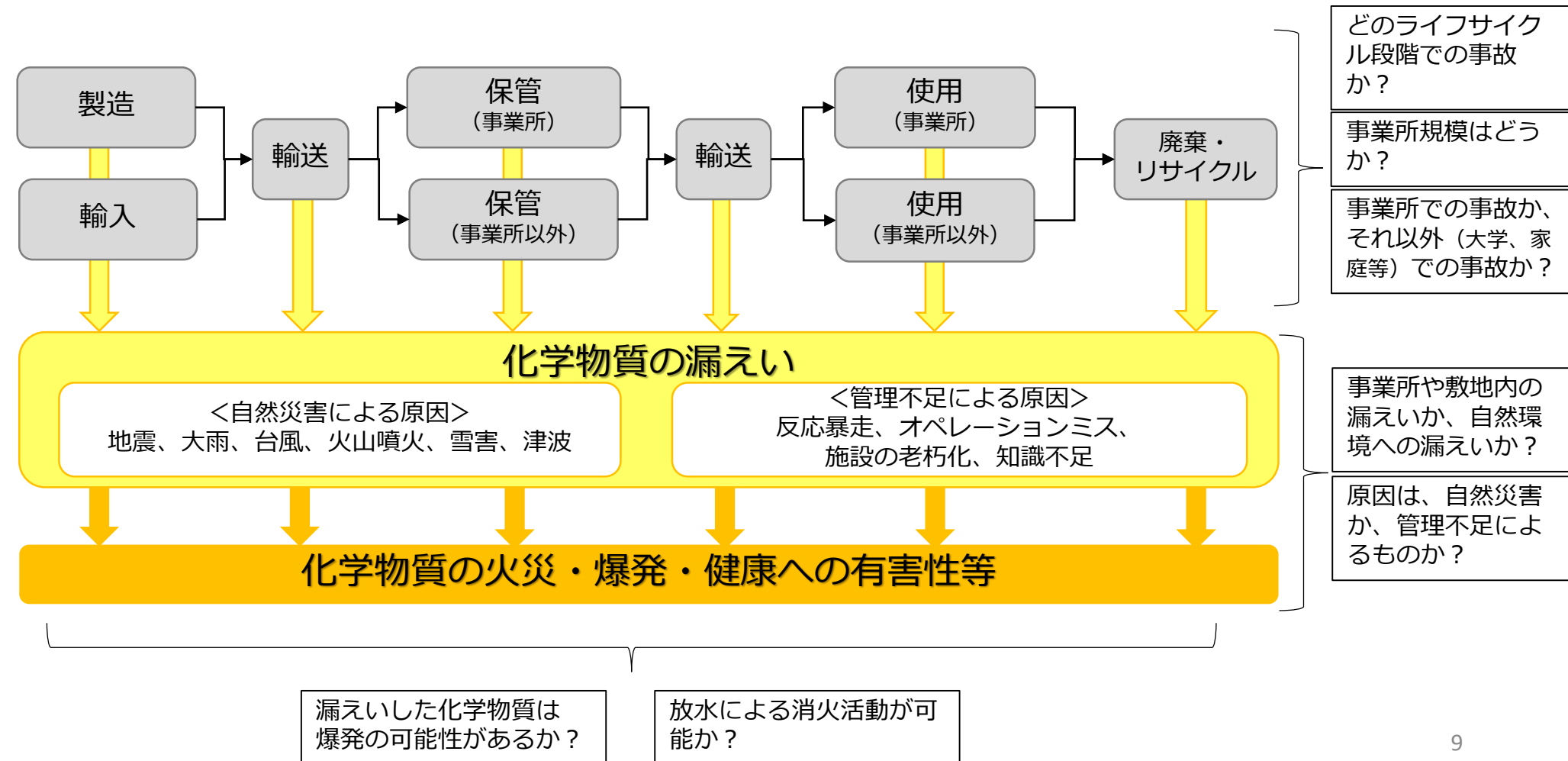
（市民団体）

- 化学物質の事故というと大規模な化学工場の事故を想定しがちだが、地域性が重要。
- 一定の範囲内に、どのような化学物質が、どの程度あるかと言う情報は、町内会も把握していないのが実態。こうした地域内にある化学物質とその存在量、防災対策として周辺住民に求める行動等については、行政を通じて町内会へ情報提供を行う等の体制が必要。

3. 今回（第15回）の議論におけるスコープの整理

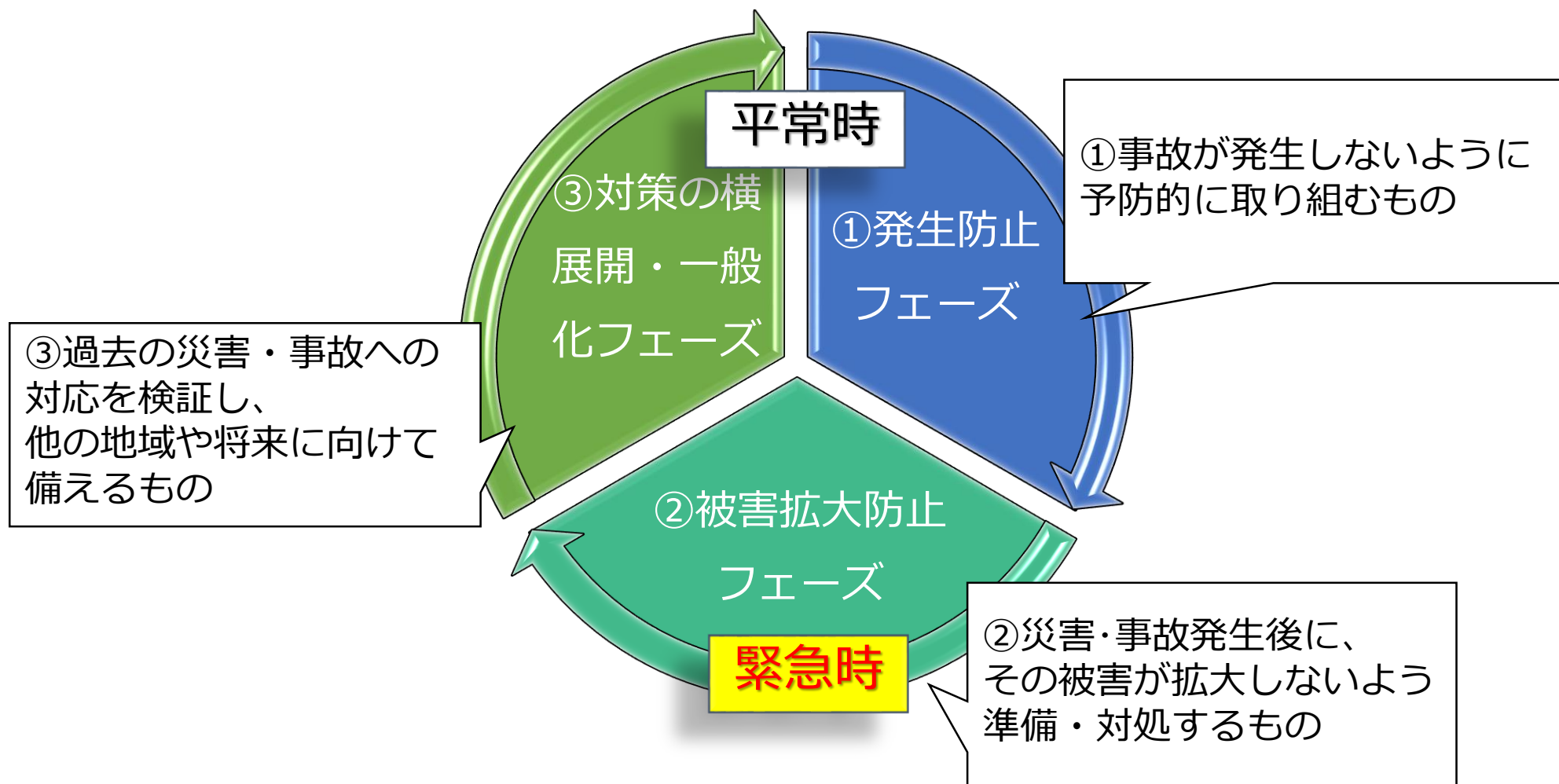
3. 今回（第15回）の議論におけるスコープの整理 （各ライフサイクルと災害・事故時の化学物質対策）

- 第10回政策対話での議論をふまえ、各ライフサイクルと災害・事故時の化学物質対策について以下の通り整理（論点については後述）。



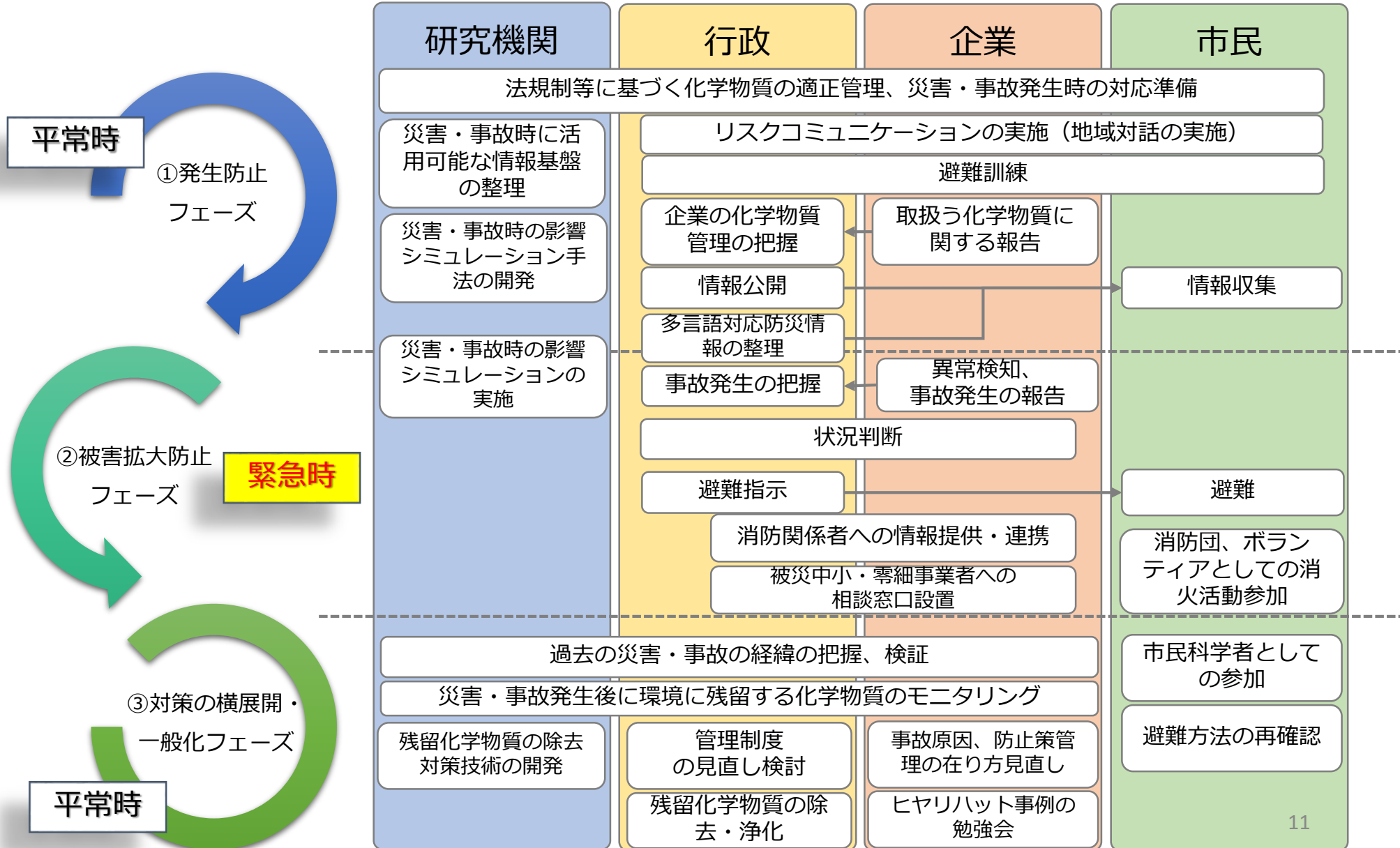
3. 今回（第15回）の議論におけるスコープの整理 （災害・事故対応におけるフェーズ）

- 災害・事故等に係る化学物質管理については、時系列で考えると以下3つのフェーズがあると考えられる。

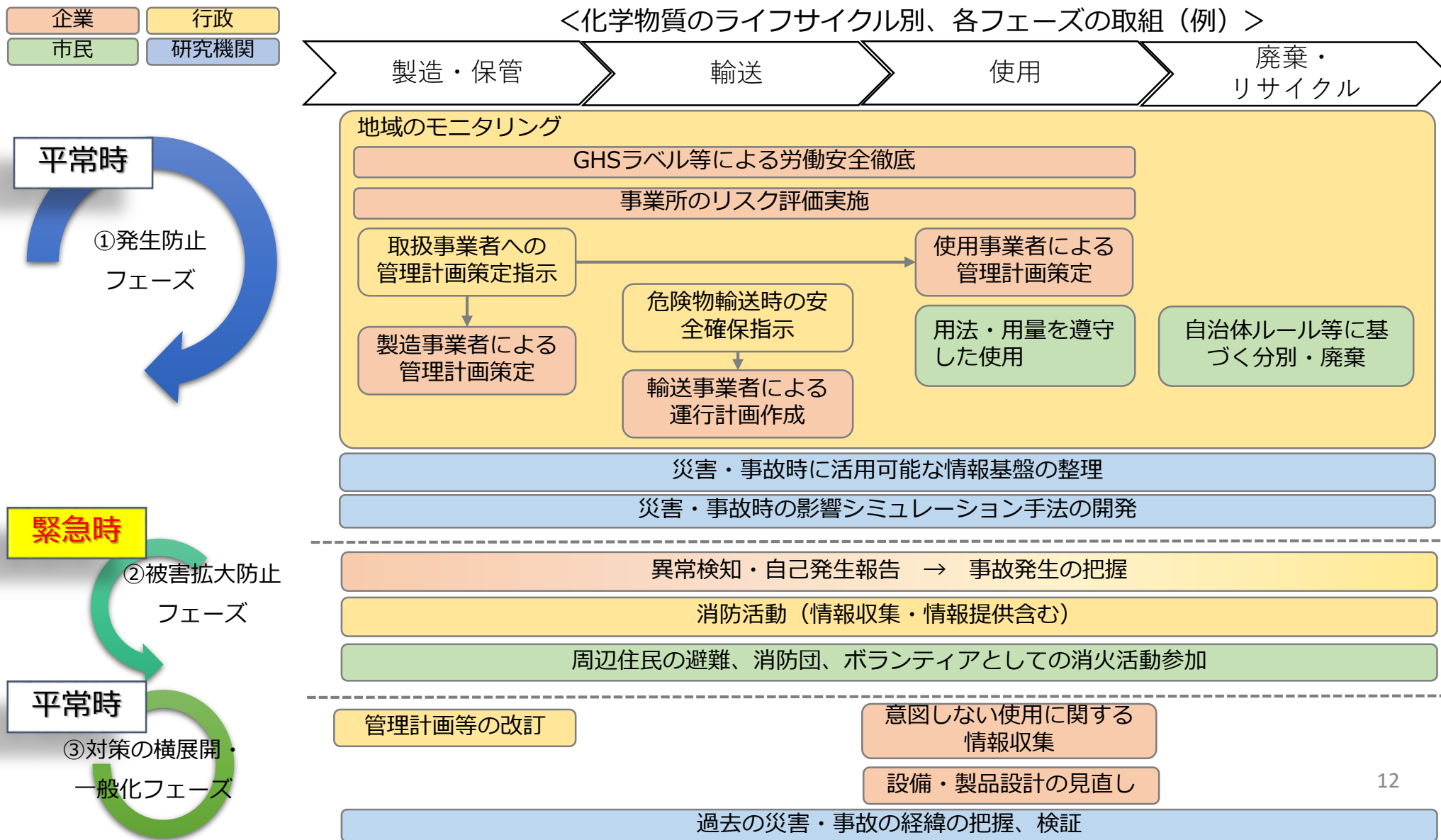


3. 今回（第15回）の議論におけるスコープの整理 （各フェーズにおける各主体・主体間連携の取組）

＜取り組み主体別、各フェーズの取組（例）＞



3. 今回（第15回）の議論におけるスコープの整理 （各フェーズ・各ライフサイクルにおける各主体・主体間連携の取組）



4. 論点

4. 論点

- 
- ①発生防止フェーズ
- 各主体が連携し防止効果を高め、迅速な災害・事故対応をするために、事前に把握しておくべき情報や、主体間で取り決めておくこととして、どのようなものがあるか？

(災害・事故時の体制構築・役割分担、教育・訓練、避難経路・場所の確認、化学物質の漏えい範囲の予測等)

- 
- ②被害拡大防止フェーズ
- 事故発生直後に化学物質に関して優先的に主体間で共有すべき情報としてどのようなものがあるか？

(避難方法、被害拡大防止の観点、二次災害防止の観点、復旧の観点等)

- 
- ③対策の横展開・一般化フェーズ
- 発生した事故の原因を解明・検証し、未来の災害・事故防止に活かすために、どのような情報や追跡調査が必要か？